

## 携帯電話端末導入業務仕様書

### 目次

1	業務名	.....	P 1
2	用語の定義	.....	P 1
3	業務概要	.....	P 1
4	履行場所	.....	P 1
5	契約期間等	.....	P 1
	(1) 物品納入期限		
	(2) 利用環境構築期限		
	(3) 通信契約期間		
	(4) 携帯端末契約		
6	調達物品及び環境構築	.....	P 2
	(1) FMC		
	(2) ナースコール連携		
	(3) MDM		
7	FMC	.....	P 2
	(1) 基本仕様		
	(2) PBX連携		
	(3) ナースコール連携		
8	携帯端末仕様	.....	P 3
	(1) 仕様		
	(2) 初期設定（キッティング）		
9	FMC回線	.....	P 4
	(1) 提供回線		
	(2) 音声通話		
	(3) データ通信		
10	ネットワーク仕様	.....	P 4
	(1) 基本仕様		
	(2) ナースコール連携		
	(3) 監視		
	(4) インターネット回線		
	(5) 災害対策		
11	MDM	.....	P 5
12	保守・サポート	.....	P 5
	(1) サポート対応時間		
	(2) サポート体制		
	(3) 修理対応		
	(4) 利用方法説明		
13	支払条件	.....	P 6
	(1) 環境構築費用		
	(2) 運用費用		
14	機密保持	.....	P 6
15	携帯端末利用エリア	.....	P 6
16	その他	.....	P 6

## 1 業務名

令和6年度 掛川市・袋井市病院企業団DX推進事業  
携帯電話端末導入業務

## 2 用語の定義

- (1) 病院 「4 履行場所」に掲げる敷地及び建築物
- (2) 携帯端末 病院の内線その他業務用として使用する携帯電話端末（スマートフォン）
- (3) FMC FMCサービス（固定通信と移動体通信の融合サービス）
- (4) ナースコール連携 病院に設置するナースコールシステムの呼出を携帯端末で受信できるシステム環境
- (5) MDM 携帯端末のセキュリティ及びアプリ管理システム
- (6) PBX 電話交換機（内外線を相互接続し構内電話網を構成するための交換機）

## 3 業務概要

病院において、医療用アプリケーション利用を目的とした携帯端末を導入し、併せてPBXと携帯端末間の内線通話及びナースコール連携できるシステム環境を構築する。

※別紙1「連携機能概要」による。

## 4 履行場所

静岡県掛川市菖蒲ヶ池1番地の1

掛川市・袋井市病院企業団立中東遠総合医療センター

敷地面積137,218.53㎡

・ 病院本体	建築面積11,699.88㎡	延床面積44,424.25㎡
・ 保育所棟	建築面積 842.86㎡	延床面積 1,098.85㎡
・ 敷地内薬局	建築面積 400.00㎡	延床面積 796.93㎡
・ 付属施設 駐車場底等その他14棟		

※敷地及び建築物の詳細については、別紙2「敷地配置図」のとおり

## 5 契約期間等

- (1) 物品納入期限

令和7年3月31日まで

- (2) 利用環境構築期限

令和7年3月31日まで

※各サービスが利用できるよう、関係者と連携し環境を構築すること

- (3) 通信契約期間

運用開始日から3年間

(4) 携帯端末契約

携帯端末本体は割賦又はレンタル契約とする

## 6 調達物品及び環境構築

(1) FMC

ア 携帯端末本体 想定台数560台（詳細は「8 携帯端末仕様」による）

※台数については受託者決定後の打合せにより決定する。

イ FMCに係る機器一式

ウ FMCに係るネットワーク回線一式

エ FMC環境設計及び構築

(2) ナースコール連携

ア ナースコール連携に係る機器一式

イ ナースコール連携に係るネットワーク回線一式

ウ ナースコール連携環境設計及び構築

(3) MDM

MDMの運用開始に係る初期設定

## 7 FMC

次の条件をすべて満たす仕様及び機能とすること。

(1) 基本仕様

ア 携帯端末間及び固定内線電話との間で、内線通話や内線転送ができること。

イ 保留転送・通話中や圏外、応答出来ない場合に転送ができること。

ウ FMC対応の電話帳を利用して発信ができること。また、内線用と外線用の電話帳はそれぞれ個別に管理できるものとし、内線用の電話帳は一括で更新が可能であり、電話帳を参照した内線発信ができること。

エ 内線番号について、管理者による変更、確認等の管理ができること。

オ 携帯端末の故障時には、SIMカードの入替にて内線番号の移行ができること（SIMカードの入替で同じ内線番号が別の携帯端末に移行できること）。

(2) PBX連携

ア 携帯端末とPBXとの接続方式はPRIとし、同時通話は48チャンネル以上とすること。

イ 携帯端末とPBXとの接続に必要な通信機器を設置すること。また、PBXは別途募集する電話交換機等購入事業者選定の結果により決定するため、採用されたPBXに対応すること。なお、想定されるPBX機種は次のとおりとする。

(ア) NEC SV9500CT

(イ) NEC SV9300CT

エ 通話機能は通話品質を保つためVoIPではなくVoLTEを必須とする。

### (3) ナースコール連携

ア 病院本体に設置されたナースコールシステム（ケアコム NICSS-R8）とLTEを利用し連携でき、次の機能がすべて利用可能なこと。

（ア） ナースコール呼出着信

（イ） ナースコール端末とのVoIP通話

（ウ） ナースコールからの呼出種別判別

（エ） インカム機能（1対1及びグループ）

イ ナースコール連携システムはPBXに収容せず、別途1台のオンプレミスサーバに一括で収容し、PBX障害時にもナースコール呼出が携帯端末で着信可能な構成とすること。

ウ ナースコール連携の着信履歴等のデータはオンプレミスサーバに保存されること。

## 8 携帯端末仕様

### (1) 仕様

次の条件をすべて満たす携帯端末であること。

ア 音声通話が可能であること。

イ 通信キャリア回線（4G/5G）によるデータ通信が可能であること。

ウ 耐水及び防塵性能はIEC規格60529にもとづくIP67等級以上であること。

エ 端末サイズ及び重さは、幅67.3 x 高さ138.4 x 厚さ7.3mm、144g程度であり、画面サイズは4.7インチ程度であること。

オ OSはiOS 17.0以上であること。

カ メモリが4GB以上であること。

キ ストレージ容量が64GB以上であること。

ク 充電器・保護ケース・ストラップが付属していること。また、ストラップは医療用の携帯端末を使用していることがわかる製品であること。

### (2) 初期設定（キッティング）

次の条件をすべて満たした状態で納品すること。

ア すべての携帯端末について、発注者が指定するアプリケーションのインストールを含め、初期設定を行うこと。

イ ナースコール連携携帯端末について、前号の初期設定に加え、ナースコール連携システムをインストールし、初期設定を行うこと。

ウ 利用するアプリ、サービスのログインは発注者側で行うこととする。

## 9 FMC回線

### (1) 提供回線

FMCで使用する携帯電話回線は、電気通信事業法第9条に規定された、総務大臣の登録を受け移動通信サービスを提供する電気通信事業を営む者であって、移動通信サービスにかかわる

無線局を自ら開設し運営している事業者であって届出電気通信事業者より提供すること。

## (2) 音声通話

ア 内線番号発信は、全携帯端末がキャリア番号（090/080/070）による発信及びFMCを利用した内線番号発信が可能であること。

イ 通話料金は、携帯端末から端末番号を利用した外線通話（0ABJ番号、090/080/070宛）及び携帯端末間の内線通話ともに定額制（国際電話/ナビダイヤル等の特番通話を除く）であること。

ウ 50回線、又はモバイル契約台数の10%の台数を上限とし、災害時優先電話を付与出来ること。

## (3) データ通信

ア データ通信量は、5GB/台・月としすべての携帯端末で共有できること。

イ 上限データ量を超過した場合でも通信速度制限を行わないこと。また、データ通信量超過分の課金方式（単価）について明示すること。

# 10 ネットワーク仕様

## (1) 基本仕様

ア アクセス回線については、電力系/NTT系等、回線種別を別け有線回線で冗長化すること。

イ 回線帯域は広域イーサネット帯域保証型10Mbps以上かつベストエフォート型100Mbpsまで帯域をバーストできるものとする。但し、バックアップ回線に関してはその限りではない。

ウ ネットワーク回線監視は24時間365日で監視されていること。

エ 大規模災害・通信障害に発生時にFMC及びナースコール連携が利用できないことを考慮し、外線通話及びインターネット通信確保を目的とし、オプションで通信事業者の副回線サービスを選択可能であること。必要に応じて既存ネットワークベンダーと協議の上、運用に伴う必要な情報を提供すること。

## (2) ナースコール連携

ア ナースコール連携に必要な院内ネットワークへの接続は履行場所に既設のWi-Fi設備を流用しないこと。

イ インターネットを経由せずに1社で提供する閉域網によるネットワークであること。但し、非常用バックアップ回線に関してはその限りではない。

ウ 閉域網から直接インターネット接続できること。（院内ネットワークを経由しない）

エ 閉域網からインターネット接続を行う際の回線速度については1Gbps（ベストエフォート）及びFirewall、URLフィルタリング機能など（院内ネットワークからインターネットにアクセスする際、必要なクラウドサービスにのみアクセスを制限する機能）を具備し、冗長化していること。

オ ルータ等のネットワーク機器については障害時に備えて冗長構成とする。

## 11 MDM

MDMについて、次の条件をすべて満たしていること。

- (1) 携帯端末管理者にて、携帯端末機能に制限を掛けられること。また、遠隔で設定を変更できること。
- (2) 端末紛失、盗難時における遠隔ロック及びデータ削除ができること。
- (3) 遠隔によるアプリ制限、配信、削除ができること。また、プリセットアプリについては、アプリケーション非表示にて対応できること。
- (4) OSのアップデート管理機能を有していること。
- (5) ブラウザショートカット等でホームページURLを配置できること。
- (6) プロファイルを複数作成できること。
- (7) 位置情報の取得ができること。
- (8) 管理者向けに画面共有サポートメニューが無償提供されること。
- (9) 製品について、日本語のマニュアル・説明書（電子データ、オンラインマニュアル可）があること。
- (10) 初期設定を行った状態であること。

## 12 保守・サポート

- (1) サポート対応時間

24時間365日連絡可能なサポート体制を用意すること。

- (2) サポート体制

サポート窓口について体制図を提出すること

- (3) 修理対応

ア スマートフォン端末の故意ではない故障及び破損については無償で修理対応が可能なこと。なお、故意に破損させたと認められるときは発注者と協議の上、対応を決定すること。

イ 端末修理は代替品を先出センドバック方式又は預かり修理での対応とし、発注者の運用に影響を及ぼさない方法とすること。また、メンテナンス用の予備機は10台とし、病院側での保管も行えるものとする。

- (4) 利用方法説明

アシステム構築後、携帯端末利用者に対して、利用方法に係る説明会を行うこと。

イ MDM・FMCの管理方法について、管理者へ説明会を行うこと。

ウ 説明会は原則各1回とするが、実施回数については、利用者等の理解度に応じて協議により決定する。

## 13 支払い条件

- (1) 環境構築費用

業務履行完了後に一括支払いとする。

## (2) 通信費等の運用費用

利用実績に基づき月額支払いを基本とするが、項目ごとに協議の上、決定する。

## 14 機密保持

- (1) 受注者は、業務の履行に当たり、知り得た個人情報及び機密に属する情報、発注者が提供する情報等（以下「秘密情報」という。）を、発注者の事前の書面による承諾なく、第三者に開示してはならない。ただし、受注者は、発注者から開示された秘密情報を、当該秘密情報を知るべき必要性を有するその役員及び従業員、関係会社の役員及び従業員、弁護士並びにコンサルタント等（以下「関係者」という。）に開示し又は使用させることができる。なお、受注者は、当該開示又は使用に先立ち、契約、指示その他の方法により、当該役員及び従業員、関係会社の役員及び従業員、弁護士並びにコンサルタント等に対して本契約に基づき自己が負う義務と同等の義務を課すものとし、当該役員及び従業員、関係会社の役員及び従業員、弁護士並びにコンサルタント等が当該義務に違反した場合には、自己が本契約に違反したものとみなされるものとする。また、業務完了後においても同様とする。
- (2) 受注者は、この契約を履行する受注者の従業員、その他の者に前項の義務を遵守させるために必要な措置を講ずること。
- (3) 受注者は、業務を処理するために発注者が提供した秘密情報を、本検討のために合理的に必要な最小限度の範囲で行う場合を除き、発注者の事前の書面による承諾なくして複写又は複製してはならない。また、複写、複製物の取扱いについても同様とする。
- (4) 受注者は、業務の履行に必要な受託業務の内容を他の用途に使用してはならない。
- (5) 受注者は、業務の履行により知り得た内容を発注者が特定される形で、発注者の許可なく、第三者に提供してはならない。ただし、次の各号に該当する情報は、本契約に定める秘密情報の対象とはならない。
  - ア 開示の時点で公知の情報、又は受領者の責に帰せざる事由により公知となった情報
  - イ 開示の時点で、受領者が既に保有していた情報
  - ウ 発注者から開示された秘密情報によらず受領者が独自に開発した情報
  - エ 受注者が正当な権限を有する第三者から適法に入手した情報

## 15 携帯端末利用エリア

- (1) 院内にて携帯端末を利用するエリアについて、電波が劣化する箇所は受注者が電波改善を行うこと。
- (2) 環境構築後も電波改善が必要なエリアが判明した場合、速やかに電波改善対策を行うこと。  
なお、新たな建築物が建設された場合についても同様とする。ただし、電波改善に大規模な工事が必要となる場合、その費用については別途協議によるものとする。
- (3) 電波改善対策の対象は、別紙２「敷地配置図」の電波改善対策対象範囲及び別紙３「電波改善対象平面図」における建築物内すべてとする。

## 16 その他

- (2) 法律及び発注者の定める条例、規則等を遵守し、発注者にとって適切なサービスが提供できるよう、発注者の立場に立ち業務を履行すること。また、必要な事項について積極的に提案を行うこと。
- (3) 業務に着手する時点で体制図を提出し、随時、最新版に更新を行うこと。
- (4) 環境構築後は、機器構成、設定及び試験結果等を記載した完成図書を提出すること。
- (5) 本仕様書に定めのない事項、仕様変更及び解釈について疑義が生じた際は、発注者との別途協議により解決を図ること。